



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日

上場会社名 株式会社 名古屋銀行 上場取引所 東 名
 コード番号 8522 URL http://www.meigin.com/
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中村 昌弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 伊豫田 至 TEL 052-951-5911
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	63,845	1.7	11,525	0.2	6,971	3.9
27年3月期	62,792	1.3	11,500	13.4	6,707	23.3

(注) 包括利益 28年3月期 $\Delta 9,924$ 百万円 (-%) 27年3月期 38,093百万円 (244.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	35.37	28.86	3.0	0.3	18.1
27年3月期	32.83	32.82	3.1	0.3	18.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,554,311	229,434	6.3	1,142.66
27年3月期	3,507,632	240,982	6.7	1,200.72

(参考) 自己資本 28年3月期 225,196百万円 27年3月期 236,655百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	$\Delta 23,929$	$\Delta 732$	$\Delta 1,665$	240,876
27年3月期	109,477	$\Delta 1,260$	7,237	267,205

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	3.00	-	3.50	6.50	1,303	19.8	0.6
28年3月期	-	3.50	-	3.50	7.00	1,379	19.8	0.6
29年3月期(予想)	-	3.50	-	3.50	7.00		27.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,200	$\Delta 4.5$	1,900	$\Delta 67.5$	1,700	$\Delta 51.7$	8.62
通期	61,800	$\Delta 3.2$	6,900	$\Delta 40.1$	5,000	$\Delta 28.3$	25.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	205,054,873株	27年3月期	205,054,873株
28年3月期	7,974,397株	27年3月期	7,961,650株
28年3月期	197,088,793株	27年3月期	204,277,875株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	48,038	△1.3	10,106	△0.9	6,694	7.7
27年3月期	48,647	1.5	10,193	13.7	6,218	24.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	33.96	27.63
27年3月期	30.44	30.43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,516,352	219,649	6.2	1,114.13
27年3月期	3,468,796	226,577	6.5	1,149.40

(参考) 自己資本 28年3月期 219,573百万円 27年3月期 226,539百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,800	△8.8	1,400	△72.8	1,400	△56.7	7.10
通期	43,900	△8.6	6,000	△40.6	4,600	△31.3	23.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 当行の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な当行の経営戦略	4
(3) 当行の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(未適用の会計基準等)	13
(セグメント情報等)	14
(税効果会計関係)	19
(企業結合に関する会計基準)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30
8. 決算補足説明資料	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、利回り低下により、貸出金利息の収入は減少したものの、有価証券利息配当金及び連結子会社の売上が増加したこと等を要因として、前期に比べ10億52百万円増加し638億45百万円となりました。経常費用は、人件費等の営業経費を削減したものの、預金利息等の資金調達費用及び連結子会社の仕入原価が増加したこと等を要因として、前期に比べ10億28百万円増加し523億20百万円となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ24百万円増加し115億25百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ2億63百万円増加し69億71百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

① 銀行業務

経常収益は、前期に比べ5億82百万円減少し480億38百万円となりました。利回り低下により資金運用収益が減少したこと等を要因とし、セグメント利益は、前期に比べ51百万円減少し101億3百万円となりました。

② リース業務

経常収益は、リース料収入の増加等を主な要因として前期に比べ14億88百万円増加し140億4百万円となりました。

経常収益は増加したものの、リース原価の増加等により、セグメント利益は、前期に比べ59百万円減少し4億90百万円となりました。

③ カード業務

経常収益は、ショッピング収入の増加等を主な要因として前期に比べ1億64百万円増加し23億84百万円となり、セグメント利益は、前期に比べ1億25百万円増加し8億53百万円となりました。

④ その他業務

経常収益は、前期に比べ21百万円減少し3億45百万円となり、セグメント利益は、前期に比べ11百万円増加し92百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

通期の連結ベースの経常収益は618億円、経常利益は69億円、親会社株主に帰属する当期純利益は50億円を見込んでおります。

また、通期の銀行単体の経常収益は439億円、経常利益は60億円、当期純利益は46億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースでの主要な勘定の動きは以下のとおりとなりました。

預金につきましては、当期中に524億11百万円増加し3兆1,429億39百万円となりました。

貸出金につきましては、当期中に1,000億68百万円増加し2兆2,419億53百万円となりました。

当期末における現金及び現金同等物の残高は、2,408億76百万円であり、前期に比べ263億28百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1,334億7百万円支出が増加し239億29百万円の支出となりました。支出の増加の要因は、期中の預金の増加幅が前期に比べ減少していること等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ5億28百万円支出が減少し7億32百万円の支出となりました。これは主に有価証券の償還による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ89億2百万円支出が増加し16億65百万円の支出となりました。この支出の増加は、前期に新株予約権付社債の発行による収入がありましたが、今期の取組がないこと等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業の社会性・公共性を鑑み、また、多様化するリスクのなかにあつて、財務体質の一層の向上・健全性の維持向上に留意しつつ、安定的な配当を継続的に行うことを基本的な考えとしております。

当期末の期末配当金につきましては、1株当たり3円50銭といたします。なお、中間配当金として1株当たり3円50銭を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり7円となります。

また、内部留保金につきましては、お客さまの高度化・多様化するニーズにお応えし、将来の企業価値向上のための投資や企業の競争力強化のため有効活用してまいります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社5社(期末時点では4社)で構成され、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、受託業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

[銀行業務]

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズにより一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。

[リース業務]

国内子会社の株式会社名古屋リースにおいては、総合ファイナンスリース業務を行っております。

[カード業務]

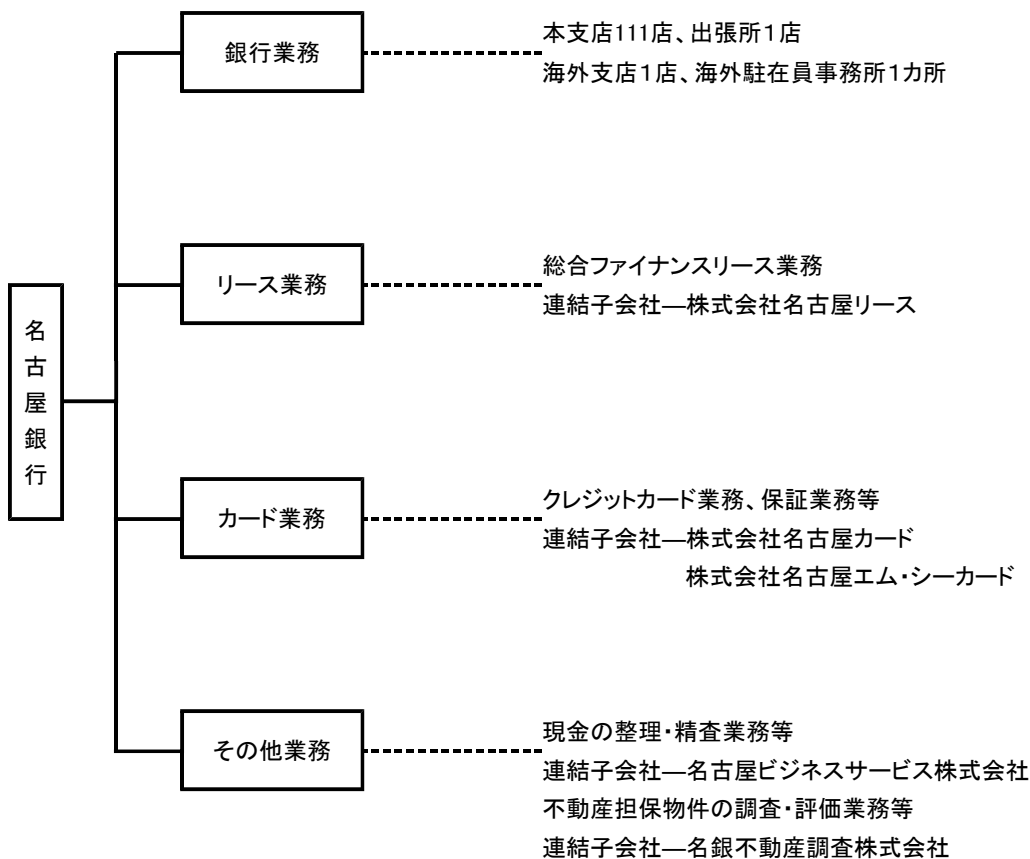
国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいては、クレジットカード業務、保証業務等を行っております。

[その他業務]

国内子会社の名古屋ビジネスサービス株式会社においては、現金の整理・精査業務等、名銀不動産調査株式会社においては、不動産担保物件の調査・評価業務等を行っております。

なお、当行は、平成28年1月1日に名銀不動産調査株式会社を吸収合併いたしました。

(2) 企業集団の事業系統図



※ 平成28年1月1日付にて、当行を存続会社、名銀不動産調査株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

3. 経営方針

(1) 当行の経営の基本方針

名古屋銀行の経営方針は、社是である「地域社会に奉仕する、これが銀行の発展と行員の幸福を併せもたらすものである」に基づき、目指すべき全体像を網羅した以下の5項目から構成されております。その骨子は「地域社会への貢献」、「収益力の強化とリスク管理の徹底」、「お客さまのニーズに適合した金融サービスの提供」、「コンプライアンスの実践」、「自由闊達な企業風土の確立」であります。その基本方針に従い、地域社会の繁栄に奉仕する地域金融機関としての企業価値の一層の向上に努めるとともに、その責務を果たし、株主の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーの方々の揺るぎない支持と信頼の確立に努めてまいります。

(2) 中長期的な当行の経営戦略

平成26年4月から3年間の第19次経営計画「変わる！変える！生まれ変わる！～満足のあふれる銀行へ～」の中で、共有ビジョンとして「誰よりも親切にお客さまに接し、誰よりも真剣にお客さまのことを考え、誰からも喜ばれる銀行へ。全役職員の総力を結集し、地域社会の繁栄に奉仕していく。」を定めるとともに、主な取組として、以下を掲げております。

B P R を通じた全員営業体制の構築

- ① 金融サービス機能の強化
 - イ) 地域密着戦略
 - ロ) 非対面チャネル戦略
 - ハ) 店舗戦略
- ② 営業力・コンサルティング力の強化
 - イ) C S 戦略
 - ロ) 人材育成・E S 戦略
 - ハ) 有価証券運用戦略

(3) 当行の対処すべき課題

マイナス金利政策の導入に加えて、メガバンクを含めた他県の銀行の攻勢により、地元愛知県において金融機関同士の熾烈な競争が続いております。この結果貸出金利の低下が続いており、収益面に大きな影響を与えております。このような厳しい状況に対応するため、B P R 戦略による取引密度の深化と顧客数の増加を図ることで収益力を強化していく方針です。B P R 戦略は、全員営業体制実現のために①営業店人員再配置、②業務の本部集中拡大、③役席戦力活用を主な施策としております。この施策により増加した人員を地区渉外の担当範囲の縮小とP C の人員増加に充てることで取引密度の深化と顧客数の増加を目指していきます。

また、取引密度の深化により、企業財務面だけでなく、企業の持続可能性を含む事業性を重視した融資取組や提携している専門業者との連携による経営支援を積極的に実施してまいります。

「地域社会の繁栄に奉仕する」理念のもと、様々な課題を解決し、地域との共生を成すことで、地域から真に必要なとされる存在になることを目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	269,659	242,670
コールローン及び買入手形	647	2,871
商品有価証券	93	—
有価証券	996,619	969,731
貸出金	2,141,885	2,241,953
外国為替	7,262	2,845
リース債権及びリース投資資産	22,881	26,444
その他資産	15,074	16,827
有形固定資産	36,499	36,235
建物	8,373	9,072
土地	23,845	23,242
リース資産	0	—
建設仮勘定	611	247
その他の有形固定資産	3,668	3,673
無形固定資産	2,103	2,022
ソフトウェア	1,938	1,618
ソフトウェア仮勘定	100	339
その他の無形固定資産	64	64
退職給付に係る資産	19,127	14,618
繰延税金資産	953	811
支払承諾見返	11,406	10,230
貸倒引当金	△16,580	△12,951
資産の部合計	3,507,632	3,554,311
負債の部		
預金	3,090,527	3,142,939
譲渡性預金	53,585	56,763
コールマネー及び売渡手形	10,214	10,141
債券貸借取引受入担保金	10,392	18,488
借入金	22,148	26,526
外国為替	73	44
新株予約権付社債	12,017	11,268
その他負債	20,620	19,826
賞与引当金	1,087	1,100
役員賞与引当金	60	51
退職給付に係る負債	3,824	4,937
役員退職慰労引当金	24	23
睡眠預金払戻損失引当金	393	369
偶発損失引当金	2,445	1,834
利息返還損失引当金	217	199
繰延税金負債	24,176	16,908
再評価に係る繰延税金負債	3,433	3,223
支払承諾	11,406	10,230
負債の部合計	3,266,650	3,324,877

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,810
利益剰余金	121,757	127,458
自己株式	△3,587	△3,592
株主資本合計	161,907	167,766
その他有価証券評価差額金	65,055	52,614
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	4,351	4,400
退職給付に係る調整累計額	5,341	415
その他の包括利益累計額合計	74,748	57,430
新株予約権	38	76
非支配株主持分	4,288	4,161
純資産の部合計	240,982	229,434
負債及び純資産の部合計	3,507,632	3,554,311

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
経常収益	62,792	63,845
資金運用収益	35,652	34,886
貸出金利息	26,584	25,237
有価証券利息配当金	8,731	9,263
コールローン利息及び買入手形利息	117	108
預け金利息	192	248
その他の受入利息	26	29
役務取引等収益	7,707	8,015
その他業務収益	15,209	16,850
その他経常収益	4,223	4,093
貸倒引当金戻入益	2,591	2,241
償却債権取立益	1	1
その他の経常収益	1,629	1,851
経常費用	51,291	52,320
資金調達費用	2,041	2,539
預金利息	1,543	1,692
譲渡性預金利息	97	90
コールマネー利息及び売渡手形利息	45	73
債券貸借取引支払利息	20	67
借入金利息	130	131
その他の支払利息	204	484
役務取引等費用	2,686	2,486
その他業務費用	11,179	12,895
営業経費	33,996	32,653
その他経常費用	1,387	1,745
その他の経常費用	1,387	1,745
経常利益	11,500	11,525
特別利益	2	16
固定資産処分益	2	16
特別損失	74	269
固定資産処分損	27	18
減損損失	46	250
税金等調整前当期純利益	11,428	11,272
法人税、住民税及び事業税	1,883	1,668
法人税等調整額	2,549	2,316
法人税等合計	4,432	3,984
当期純利益	6,995	7,287
非支配株主に帰属する当期純利益	287	316
親会社株主に帰属する当期純利益	6,707	6,971

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,995	7,287
その他の包括利益	31,097	△17,212
その他有価証券評価差額金	27,165	△12,444
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	354	158
退職給付に係る調整額	3,578	△4,926
包括利益	38,093	△9,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,796	△10,237
非支配株主に係る包括利益	297	312

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	18,645	115,725	△239	159,223
会計方針の変更による累積的影響額			642		642
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,090	18,645	116,368	△239	159,865
当期変動額					
剰余金の配当			△1,329		△1,329
親会社株主に帰属する当期純利益			6,707		6,707
自己株式の取得				△3,348	△3,348
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			11		11
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,389	△3,347	2,041
当期末残高	25,090	18,645	121,757	△3,587	161,907

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	37,899	△0	4,009	1,763	43,671	-	3,994	206,889
会計方針の変更による累積的影響額								642
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,899	△0	4,009	1,763	43,671	-	3,994	207,531
当期変動額								
剰余金の配当								△1,329
親会社株主に帰属する当期純利益								6,707
自己株式の取得								△3,348
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								11
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,156	0	342	3,578	31,076	38	294	31,409
当期変動額合計	27,156	0	342	3,578	31,076	38	294	33,450
当期末残高	65,055	0	4,351	5,341	74,748	38	4,288	240,982

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	18,645	121,757	△3,587	161,907
当期変動額					
剰余金の配当			△1,379		△1,379
親会社株主に帰属する当期純利益			6,971		6,971
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△0		4	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		164			164
土地再評価差額金の取崩			109		109
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	164	5,700	△5	5,859
当期末残高	25,090	18,810	127,458	△3,592	167,766

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	65,055	0	4,351	5,341	74,748	38	4,288	240,982
当期変動額								
剰余金の配当								△1,379
親会社株主に帰属する当期純利益								6,971
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								164
土地再評価差額金の取崩								109
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,441	0	49	△4,926	△17,318	38	△127	△17,407
当期変動額合計	△12,441	0	49	△4,926	△17,318	38	△127	△11,548
当期末残高	52,614	0	4,400	415	57,430	76	4,161	229,434

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,428	11,272
減価償却費	2,604	2,497
減損損失	46	250
株式報酬費用	38	40
貸倒引当金の増減（△）	△4,667	△3,629
賞与引当金の増減額（△は減少）	△22	12
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2	△8
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△5,208	4,509
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,900	1,112
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△590	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	6	△24
偶発損失引当金の増減（△）	△988	△611
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△19	△18
資金運用収益	△35,652	△34,886
資金調達費用	2,041	2,539
有価証券関係損益（△）	△847	△1,162
為替差損益（△は益）	△12,475	5,263
社債発行費償却	20	—
固定資産処分損益（△は益）	25	1
商品有価証券の純増（△）減	△77	93
貸出金の純増（△）減	△32,110	△100,068
預金の純増減（△）	141,718	52,411
譲渡性預金の純増減（△）	580	3,178
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	2,085	4,377
預け金（預入期間三ヶ月超）の純増（△）減	△1,227	660
コールローン等の純増（△）減	159	△2,223
コールマネー等の純増減（△）	3,010	△73
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	6,305	8,096
外国為替（資産）の純増（△）減	△2,117	4,417
外国為替（負債）の純増減（△）	△6	△28
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△296	△3,563
資金運用による収入	36,000	35,322
資金調達による支出	△1,728	△2,164
その他	6,672	△9,841
小計	112,806	△22,245
法人税等の支払額	△3,329	△1,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,477	△23,929

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△311,733	△313,906
有価証券の売却による収入	174,652	161,916
有価証券の償還による収入	138,606	153,797
有形固定資産の取得による支出	△2,329	△2,570
無形固定資産の取得による支出	△458	△627
有形固定資産の売却による収入	2	657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,260	△732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	11,917	—
配当金の支払額	△1,329	△1,380
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△3,348	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△272
自己株式の売却による収入	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,237	△1,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	115,481	△26,328
現金及び現金同等物の期首残高	151,723	267,205
現金及び現金同等物の期末残高	267,205	240,876

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金とし
て計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連
結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業
結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及
び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年
度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う
子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係る
キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適
用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1億64百万円減少しております。また、当連結会計年度の連結
株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は1億64百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査
上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継い
だ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズに、より一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業務を行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	48,468	12,312	2,021	62,802	0	62,802
セグメント間の内部経常収益	152	203	198	553	366	920
計	48,620	12,515	2,219	63,356	366	63,722
セグメント利益	10,155	550	728	11,433	80	11,514
セグメント資産	3,468,741	31,977	14,452	3,515,171	704	3,515,875
セグメント負債	3,242,220	26,484	8,965	3,277,669	65	3,277,734
その他の項目						
減価償却費	2,303	296	5	2,604	0	2,604
資金運用収益	35,584	6	141	35,731	0	35,731
資金調達費用	1,944	186	3	2,134	—	2,134
貸倒引当金繰入額	—	—	9	9	—	9
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,554	239	27	2,821	—	2,821

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	47,874	13,785	2,185	63,845	0	63,845
セグメント間の内部経常収益	163	219	198	582	345	927
計	48,038	14,004	2,384	64,427	345	64,772
セグメント利益	10,103	490	853	11,447	92	11,539
セグメント資産	3,516,111	39,753	15,797	3,571,663	380	3,572,043
セグメント負債	3,296,525	33,964	9,768	3,340,257	22	3,340,280
その他の項目						
減価償却費	2,263	226	6	2,497	0	2,497
資金運用収益	34,814	6	132	34,954	0	34,954
資金調達費用	2,450	169	3	2,623	—	2,623
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,637	410	13	3,061	—	3,061

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
 3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,356	64,427
「その他」の区分の経常収益	366	345
セグメント間取引消去	△920	△927
貸倒引当金戻入益	△9	—
連結損益計算書の経常収益	62,792	63,845

(注) 一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,433	11,447
「その他」の区分の利益	80	92
セグメント間取引消去	△13	△14
連結損益計算書の経常利益	11,500	11,525

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,515,171	3,571,663
「その他」の区分の資産	704	380
セグメント間取引消去	△15,362	△19,095
退職給付に係る資産の調整額	7,119	1,363
連結貸借対照表の資産合計	3,507,632	3,554,311

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,277,669	3,340,257
「その他」の区分の負債	65	22
セグメント間取引消去	△12,862	△16,350
退職給付に係る負債の調整額	1,777	948
連結貸借対照表の負債合計	3,266,650	3,324,877

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,604	2,497	0	0	—	—	2,604	2,497
資金運用収益	35,731	34,954	0	0	△79	△68	35,652	34,886
資金調達費用	2,134	2,623	—	—	△92	△84	2,041	2,539
貸倒引当金繰入額	9	—	—	—	△9	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,821	3,061	—	—	—	—	2,821	3,061

(注) 資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,585	9,676	12,312	14,227	62,802

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,447	10,696	13,785	11,916	63,845

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減損損失	46	—	—	46	—	46

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減損損失	250	—	—	250	—	250

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は847百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,059百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は8百万円増加し、法人税等調整額は221百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は158百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

（企業結合に関する会計基準）

共通支配下の取引等

1. 子会社株式の追加取得

（1）取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 名古屋リース株式会社（当行の連結子会社）

事業の内容 総合ファイナンスリース業務を行っております。

②企業結合日

平成27年9月14日

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

非支配株主からの要望を受け株式を取得いたしました。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

（3）子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金預け金 272百万円

（4）非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

164百万円

2. 連結子会社の吸収合併

当行は、平成27年7月29日開催の取締役会において、当行100%出資子会社である名銀不動産調査株式会社との合併契約締結を決議し、平成28年1月1日に合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引であり、その概要は次のとおりであります。

（1）結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

（イ）結合企業

企業の名称：株式会社名古屋銀行

事業の内容：銀行業

（ロ）被結合企業

企業の名称：名銀不動産調査株式会社

事業の内容：担保不動産の調査及び評価業務

②企業結合日

平成28年1月1日

③企業結合の法的形式

株式会社名古屋銀行を存続会社、名銀不動産調査株式会社を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社名古屋銀行

⑤取引の目的を含む取引の概要

当行は、名銀不動産調査株式会社を担保不動産調査及び評価の業務効率の向上を目的として、吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,200円72銭	1,142円66銭
1株当たり当期純利益金額	32円83銭	35円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32円82銭	28円86銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	240,982	229,434
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,326	4,237
うち新株予約権	百万円	38	76
うち非支配株主持分	百万円	4,288	4,161
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	236,655	225,196
普通株式の期末株式数	千株	197,093	197,080

（注）2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,707	6,971
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,707	6,971
普通株式の期中平均株式数	千株	204,277	197,088
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	△503
うちその他業務収益(税額相当額控除後)	百万円	—	△503
普通株式増加数	千株	69	26,969
うち新株予約権付社債	千株	—	26,809
うち新株予約権	千株	69	160
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		2020年満期米ドル建取得条項付 転換社債型新株予約権付社債 (額面総額100,000千米ドル)	—

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が、それぞれ83銭、74銭減少しております。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	269,629	242,619
現金	36,101	34,520
預け金	233,528	208,099
コールローン	647	2,871
商品有価証券	93	—
商品国債	93	—
有価証券	998,336	971,702
国債	260,297	192,398
地方債	97,335	110,278
社債	386,950	425,427
株式	141,026	117,224
その他の証券	112,725	126,374
貸出金	2,141,242	2,240,959
割引手形	44,037	40,503
手形貸付	133,380	122,637
証書貸付	1,704,494	1,812,421
当座貸越	259,330	265,396
外国為替	7,262	2,845
外国他店預け	5,788	1,843
買入外国為替	1,206	804
取立外国為替	267	197
その他資産	5,621	6,191
前払費用	3	4
未収収益	2,284	2,381
金融派生商品	128	1,682
その他の資産	3,205	2,122
有形固定資産	35,777	35,543
建物	8,360	9,060
土地	23,738	23,135
リース資産	200	220
建設仮勘定	595	217
その他の有形固定資産	2,882	2,909
無形固定資産	2,092	1,793
ソフトウェア	1,933	1,613
ソフトウェア仮勘定	100	120
その他の無形固定資産	58	58
前払年金費用	12,008	13,434
支払承諾見返	11,172	10,030
貸倒引当金	△15,087	△11,639
資産の部合計	3,468,796	3,516,352

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	3,096,473	3,149,706
当座預金	234,451	242,146
普通預金	1,490,001	1,550,093
貯蓄預金	34,271	32,242
通知預金	10,982	10,960
定期預金	1,262,464	1,263,039
定期積金	15,130	3,659
その他の預金	49,171	47,564
譲渡性預金	53,585	56,763
コールマネー	10,214	10,141
債券貸借取引受入担保金	10,392	18,488
借入金	4,523	4,604
借入金	4,523	4,604
外国為替	73	44
外国他店借	29	—
売渡外国為替	36	39
未払外国為替	7	5
新株予約権付社債	12,017	11,268
その他負債	10,286	8,153
未払法人税等	233	333
未払費用	3,113	2,814
前受収益	1,245	1,171
給付補填備金	2	1
金融派生商品	2,206	873
リース債務	232	260
資産除去債務	30	34
その他の負債	3,222	2,663
賞与引当金	1,028	1,045
役員賞与引当金	47	39
退職給付引当金	4,470	4,264
睡眠預金払戻損失引当金	393	369
偶発損失引当金	2,445	1,834
繰延税金負債	21,660	16,725
再評価に係る繰延税金負債	3,433	3,223
支払承諾	11,172	10,030
負債の部合計	3,242,218	3,296,702

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
資本準備金	18,645	18,645
利益剰余金	117,001	122,425
利益準備金	8,029	8,029
その他利益剰余金	108,971	114,395
買換資産圧縮積立金	193	164
別途積立金	57,720	57,720
繰越利益剰余金	51,058	56,511
自己株式	△3,587	△3,592
株主資本合計	157,151	162,569
その他有価証券評価差額金	65,037	52,603
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	4,351	4,400
評価・換算差額等合計	69,388	57,004
新株予約権	38	76
純資産の部合計	226,577	219,649
負債及び純資産の部合計	3,468,796	3,516,352

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	48,647	48,038
資金運用収益	35,584	34,814
貸出金利息	26,523	25,174
有価証券利息配当金	8,724	9,254
コールローン利息	117	108
預け金利息	192	248
その他の受入利息	26	29
役務取引等収益	7,732	8,064
受入為替手数料	2,873	2,878
その他の役務収益	4,858	5,185
その他業務収益	1,113	1,119
外国為替売買益	300	360
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	802	759
国債等債券償還益	10	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,217	4,039
貸倒引当金戻入益	2,566	2,167
償却債権取立益	1	1
株式等売却益	135	677
その他の経常収益	1,515	1,192
経常費用	38,453	37,931
資金調達費用	1,944	2,450
預金利息	1,543	1,692
譲渡性預金利息	97	90
コールマネー利息	45	73
債券貸借取引支払利息	20	67
借用金利息	11	18
その他の支払利息	224	508
役務取引等費用	3,095	2,875
支払為替手数料	682	677
その他の役務費用	2,413	2,198
その他業務費用	151	328
国債等債券売却損	71	212
国債等債券償還損	3	3
国債等債券償却	—	2
社債発行費償却	20	—
金融派生商品費用	57	109
その他の業務費用	—	1
営業経費	31,979	30,645
その他経常費用	1,282	1,632
貸出金償却	2	4
株式等売却損	21	53
株式等償却	4	4
その他の経常費用	1,254	1,570
経常利益	10,193	10,106

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	—	327
固定資産処分益	—	15
抱合せ株式消滅差益	—	311
特別損失	74	269
固定資産処分損	27	18
減損損失	46	250
税引前当期純利益	10,119	10,164
法人税、住民税及び事業税	1,504	1,293
法人税等調整額	2,396	2,175
法人税等合計	3,900	3,469
当期純利益	6,218	6,694

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	183	57,720	45,524	111,458
会計方針の変更による累積的影響額								642	642
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	183	57,720	46,167	112,101
当期変動額									
剰余金の配当								△1,329	△1,329
当期純利益								6,218	6,218
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
買換資産圧縮積立金の積立						9		△9	—
土地再評価差額金の取崩								11	11
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			0	0				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9	—	4,891	4,900
当期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	193	57,720	51,058	117,001

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△239	154,956	37,895	△0	4,009	41,904	—	196,861
会計方針の変更による累積的影響額		642						642
会計方針の変更を反映した当期首残高	△239	155,598	37,895	△0	4,009	41,904	—	197,503
当期変動額								
剰余金の配当		△1,329						△1,329
当期純利益		6,218						6,218
自己株式の取得	△3,348	△3,348						△3,348
自己株式の処分	0	0						0
買換資産圧縮積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		11						11
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			27,141	0	342	27,483	38	27,521
当期変動額合計	△3,347	1,552	27,141	0	342	27,483	38	29,074
当期末残高	△3,587	157,151	65,037	0	4,351	69,388	38	226,577

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	193	57,720	51,058	117,001
当期変動額									
剰余金の配当								△1,379	△1,379
当期純利益								6,694	6,694
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
買換資産圧縮積立金の取崩						△28		28	—
土地再評価差額金の取崩								109	109
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			0	0				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△28	—	5,452	5,423
当期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	56,511	122,425

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,587	157,151	65,037	0	4,351	69,388	38	226,577
当期変動額								
剰余金の配当		△1,379						△1,379
当期純利益		6,694						6,694
自己株式の取得	△10	△10						△10
自己株式の処分	4	3						3
買換資産圧縮積立金の取崩		—						—
土地再評価差額金の取崩		109						109
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△12,433	0	49	△12,384	38	△12,346
当期変動額合計	△5	5,418	△12,433	0	49	△12,384	38	△6,928
当期末残高	△3,592	162,569	52,603	0	4,400	57,004	76	219,649

7. その他

(1) 役員の変動

本日(平成28年5月11日)付で別途開示いたしました「役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。

8. 決算補足説明資料（平成28年3月期 決算説明資料）

I. 平成28年3月期決算の概況

1. 損益状況	【単体】	P. 32
	【連結】	P. 33
2. 業務純益	【単体】	P. 34
3. 利鞘	【単体】	P. 34
4. 有価証券関係損益	【単体】	P. 34
5. ROE	【単体】／【連結】	P. 35
6. 自己資本比率（国際統一基準）	【単体】／【連結】	P. 35

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体】／【連結】	P. 36
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	P. 37
3. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	【単体】	P. 37
②消費者ローン残高	【単体】	P. 38
③中小企業等貸出比率	【単体】	P. 38
④系列ノンバンク向け貸出金残高	【単体】	P. 38
4. 預金等・貸出金・有価証券の残高	【単体】	P. 38
（参考）預り資産残高	【単体】	P. 38
5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係	【単体】	P. 39

III. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	【単体】／【連結】	P. 40
2. 評価損益	【単体】	P. 40

IV. 業績予想

【単体】／【連結】	P. 41
-----------	-------

V. 単体決算要約

【単体】	P. 42
------	-------

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I. 平成28年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
経常収益	48,038	△609	48,647
経常利益	10,106	△87	10,193
当期純利益	6,694	476	6,218
業務純益	7,779	432	7,346

(単位：百万円)

		平成28年3月期		平成27年3月期
			平成27年3月期比	
業務粗利益	1	38,344	△893	39,238
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	37,802	△697	38,499
資金利益	3	32,364	△1,275	33,640
役員取引等利益	4	5,188	552	4,636
その他業務利益	5	791	△170	961
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	6	541	△196	738
経費(除く臨時処理分)(△)	7	30,565	△1,326	31,891
人件費	8	17,237	△983	18,220
物件費	9	11,656	△475	12,131
税金	10	1,672	132	1,539
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	7,779	432	7,346
コア業務純益	12	7,237	629	6,608
(除く国債等債券損益(5勘定戻))				
①一般貸倒引当金繰入額(△)	13	—	—	—
業務純益	14	7,779	432	7,346
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	15	541	△196	738
臨時損益	16	2,327	△519	2,847
②不良債権処理額(△)	17	792	152	640
貸出金償却	18	4	2	2
個別貸倒引当金繰入額	19	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	20	—	—	—
延滞債権等売却損等	21	788	150	637
③貸倒引当金戻入益	22	2,167	△398	2,566
償却債権取立益	23	1	△0	1
④偶発損失引当金戻入益	24	611	△377	988
株式等関係損益	25	620	511	108
その他臨時損益	26	△280	△103	△177
経常利益	27	10,106	△87	10,193
特別損益	28	57	131	△74
うち固定資産処分損益	29	△3	24	△27
固定資産処分益	30	15	15	—
固定資産処分損	31	18	△8	27
うち減損損失(△)	32	250	204	46
うち抱合せ株式消滅差益	33	311	311	—
税引前当期純利益	34	10,164	44	10,119
法人税、住民税及び事業税(△)	35	1,293	△211	1,504
法人税等調整額(△)	36	2,175	△220	2,396
法人税等合計(△)	37	3,469	△431	3,900
当期純利益	38	6,694	476	6,218
与信関連費用(①+②-③-④)	39	△1,986	927	△2,914

(注1) コア業務純益(No.12) = 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(No.11) - 国債等債券損益(No.15)

(注2) 一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の③貸倒引当金戻入益に計上しております。また、偶発損失引当金におきましても取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の④偶発損失引当金戻入益に計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
経常収益	63,845	1,052	62,792
経常利益	11,525	24	11,500
親会社株主に帰属する当期純利益	6,971	263	6,707

(単位：百万円)

		平成28年3月期		平成27年3月期
			平成27年3月期比	
連結粗利益	1	41,830	△831	42,662
資金利益	2	32,346	△1,263	33,610
役員取引等利益	3	5,528	507	5,021
その他業務利益	4	3,955	△75	4,030
営業経費（△）	5	32,653	△1,343	33,996
①貸倒償却引当費用（△）	6	793	149	644
一般貸倒引当金繰入額	7	—	—	—
貸出金償却	8	5	△1	6
個別貸倒引当金繰入額	9	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	10	—	—	—
延滞債権等売却損等	11	788	150	637
②貸倒引当金戻入益	12	2,241	△350	2,591
償却債権取立益	13	1	△0	1
③偶発損失引当金戻入益	14	611	△377	988
株式等関係損益	15	620	511	108
その他	16	△332	△122	△210
経常利益	17	11,525	24	11,500
特別損益	18	△252	△180	△72
税金等調整前当期純利益	19	11,272	△156	11,428
法人税、住民税及び事業税（△）	20	1,668	△215	1,883
法人税等調整額（△）	21	2,316	△233	2,549
法人税等合計（△）	22	3,984	△448	4,432
当期純利益	23	7,287	292	6,995
非支配株主に帰属する当期純利益（△）	24	316	28	287
親会社株主に帰属する当期純利益	25	6,971	263	6,707
与信関連費用（①-②-③）	26	△2,058	877	△2,935

(注1) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(注2) 一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を②貸倒引当金戻入益に計上しております。また、偶発損失引当金におきましても取崩超過となりましたので、取崩超過額を③偶発損失引当金戻入益に計上しております。

(参 考)

(単位：百万円)

連結業務純益	27	9,204	511	8,693
---------------	-----------	-------	-----	-------

連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持ち分 - 内部取引 (配当等)

(連結子会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	△1	5
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	7,779	432	7,346
職員一人当たり（千円）	4,107	306	3,800
コア業務純益 （一般貸倒引当金繰入前、債券5勘定戻除く）	7,237	629	6,608
職員一人当たり（千円）	3,821	402	3,418
業務純益	7,779	432	7,346
職員一人当たり（千円）	4,107	306	3,800

(注)職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

【職員数】

(単位：人)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
平均人員	1,894	△39	1,933

3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
資金運用利回（A）	1.05	△0.06	1.11
貸出金利回（B）	1.18	△0.10	1.28
有価証券利回	0.99	0.07	0.92
資金調達原価（C）	1.02	△0.07	1.09
預金等原価（D）	1.02	△0.07	1.09
預金等利回	0.05	0.00	0.05
経費率	0.96	△0.07	1.03
預貸金利鞘（B）－（D）	0.16	△0.03	0.19
総資金利鞘（A）－（C）	0.03	0.01	0.02

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	541	△196	738
売却益	759	△43	802
償還益	—	△10	10
売却損	212	141	71
償還損	3	△0	3
償却	2	2	—
株式等損益（3勘定戻）	620	511	108
売却益	677	542	135
売却損	53	31	21
償却	4	△0	4

5. ROE

【単 体】／【連 結】

(単位：%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
業務純益ベース（単体）	3.48	0.01	3.47
親会社株主に帰属する当期利益ベース（連結）	3.01	△0.04	3.05

6. 自己資本比率（国際統一基準）

【単 体】

(単位：億円)

〔速 報 値〕	平成28年3月末	平成27年3月末
1. 単体総自己資本比率（4／7）	12.36%	12.99%
2. 単体Tier1比率（5／7）	11.09%	10.80%
3. 単体普通株式等Tier1比率（6／7）	11.09%	10.80%
4. 単体における総自己資本の額	2,115	2,144
5. 単体におけるTier1資本の額	1,898	1,783
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	1,898	1,783
7. リスク・アセットの額	17,107	16,502
8. 単体総所要自己資本額	1,368	1,320

【連 結】

(単位：億円)

〔速 報 値〕	平成28年3月末	平成27年3月末
1. 連結総自己資本比率（4／7）	12.53%	13.22%
2. 連結Tier1比率（5／7）	11.24%	11.03%
3. 連結普通株式等Tier1比率（6／7）	11.16%	10.94%
4. 連結における総自己資本の額	2,195	2,234
5. 連結におけるTier1資本の額	1,971	1,863
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	1,956	1,849
7. リスク・アセットの額	17,521	16,894
8. 連結総所要自己資本額	1,401	1,351

(注) 自己資本比率は、25年3月期より新基準（バーゼルⅢ）で算出しております。

自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

なお、「第3の柱（市場規律）」に基づく開示事項につきましては当行ウェブサイト
(<http://www.meigin.com/>) に掲載しております。

小数点第2位未満を切り捨てにて表示しております。

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単 体】

(単位：百万円)

		平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
貸倒引当金 (A)		11,639	△3,447	15,087
	一般貸倒引当金	6,522	△2,333	8,855
	個別貸倒引当金	5,116	△1,114	6,231
リスク管理債権	破綻先債権額	1,523	△752	2,275
	延滞債権額	47,615	△4,179	51,794
	3ヵ月以上延滞債権額	27	△2	30
	貸出条件緩和債権額	12,087	△4,974	17,062
	合計 (B)	61,253	△9,908	71,162
	引当率 (A) / (B)	19.00%	△2.20%	21.20%
貸出金残高 (未残)		2,240,959	99,717	2,141,242
貸出金残高比	破綻先債権額	0.07%	△0.04%	0.11%
	延滞債権額	2.12%	△0.30%	2.42%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.54%	△0.26%	0.80%
	合計	2.73%	△0.59%	3.32%

【連 結】

(単位：百万円)

		平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
貸倒引当金		12,951	△3,629	16,580
	一般貸倒引当金	6,993	△2,408	9,401
	個別貸倒引当金	5,958	△1,220	7,179
リスク管理債権	破綻先債権額	1,526	△758	2,284
	延滞債権額	47,664	△4,192	51,857
	3ヵ月以上延滞債権額	27	△2	30
	貸出条件緩和債権額	13,760	△5,429	19,189
	合計	62,979	△10,381	73,361
貸出金残高 (未残)		2,241,953	100,068	2,141,885
貸出金残高比	破綻先債権額	0.07%	△0.04%	0.11%
	延滞債権額	2.13%	△0.29%	2.42%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.61%	△0.29%	0.90%
	合計	2.81%	△0.62%	3.43%

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,734	△778
危険債権	42,528	△4,159	46,687
要管理債権	12,115	△4,977	17,092
合計(A)	61,378	△9,915	71,294
保全額(B)	51,881	△8,967	60,848
貸倒引当金	7,523	△2,237	9,760
担保保証等	44,358	△6,729	51,088
保全率(B) / (A)	84.53%	△0.82%	85.35%

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
	国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,239,289	99,079
製造業	425,389	9,061	416,328
農業、林業	1,202	157	1,044
漁業	165	△6	172
鉱業、採石業、砂利採取業	3,001	194	2,807
建設業	154,031	410	153,621
電気・ガス・熱供給・水道業	40,722	5,546	35,176
情報通信業	28,412	752	27,659
運輸業、郵便業	88,614	3,858	84,755
卸売業、小売業	350,722	△2,908	353,631
金融業、保険業	90,177	14,271	75,906
不動産業、物品賃貸業	264,041	19,756	244,285
学術研究、専門・技術サービス業	17,931	656	17,274
宿泊業、飲食サービス業	25,227	1,318	23,909
生活関連サービス業、娯楽業	29,123	△288	29,412
教育、学習支援業	7,713	1,190	6,522
医療、福祉	42,957	2,745	40,212
その他のサービス	41,248	1,512	39,735
地方公共団体	10,455	3,075	7,379
その他	618,151	37,776	580,374

②消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
消費者ローン残高	703,030	37,436	665,593
うち住宅ローン残高	687,564	37,957	649,606
うちその他ローン残高	15,465	△521	15,987

③中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：%)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
中小企業等貸出比率	83.25	△0.85	84.10

④系列ノンバンク向け貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
系列ノンバンク向け貸出金残高	9,265	2,670	6,595

4. 預金等・貸出金・有価証券の残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
預金等※（未残）	3,206,470	56,411	3,150,058
（平残）	3,169,031	97,844	3,071,187
貸出金（未残）	2,240,959	99,717	2,141,242
（平残）	2,128,752	64,528	2,064,223
有価証券（未残）	971,702	△26,633	998,336
（平残）	932,062	△7,690	939,753

※（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（参考）預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
投資信託	101,590	△1,852	103,442
公共債	30,407	△29,954	60,362
保険商品	226,472	27,273	199,198
外貨預金	24,090	△1,876	25,967
合計	382,560	△6,410	388,970

5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係

【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法に基づく開示額 (対象債権：総与信及び自らの保証を付した私募債 ※要管理債権は貸出金のみ)					リスク管理債権 (対象債権：貸出金)					
債務者区分	金額	債権区分	金額	貸倒引当金	担保保証等	保全率	開示区分	金額				
破綻先	1,541 <767>	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	6,734 <4,796>	1,938	4,796	100.00%	破綻先債権	1,523 <762>				
実質破綻先	5,192 <4,029>						延滞債権	47,615 <46,478>				
破綻懸念先	42,528	危険債権	42,528	3,155	35,378	90.61%						
要 注 意 先	要管理先 24,494	要管理債権※	12,115	2,429	4,183	54.58%	3ヶ月以上 延滞債権	27				
		小計	61,378 <59,439>	7,523	44,358	84.53%	貸出条件 緩和債権	12,087				
	要管理先 以外の 要注意先	正常債権	2,204,854	金融再生法開示債権(小計) の対象債権に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 2.71% <2.63%>			リスク管理債権 の対象債権に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 2.73% <2.65%>					
正常先	1,786,296											
非分類債権	10,457											
合計	2,252,733 <2,250,795>	合計	2,266,232 <2,264,294>				合計	61,253 <59,356>				

(注) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

【単 体】／【連 結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

【単 体】

（単位：百万円）

	平成28年3月末				平成27年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	74,148	△19,595	75,233	1,085	93,743	94,387	644
株式	61,266	△22,335	61,546	280	83,601	83,825	224
債券	11,749	3,604	11,771	22	8,145	8,420	275
その他	1,132	△864	1,914	782	1,996	2,141	144
合計	74,148	△19,595	75,233	1,085	93,743	94,387	644
株式	61,266	△22,335	61,546	280	83,601	83,825	224
債券	11,749	3,604	11,771	22	8,145	8,420	275
その他	1,132	△864	1,914	782	1,996	2,141	144

（注）その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

IV. 業績予想

平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【単 体】

(単位：百万円)

	平成29年3月期 業績予想		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
経常収益	43,900	△4,138	48,038
経常利益	6,000	△4,106	10,106
当期純利益	4,600	△2,094	6,694
業務純益	8,600	821	7,779

【連 結】

(単位：百万円)

	平成29年3月期 業績予想		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
経常収益	61,800	△2,045	63,845
経常利益	6,900	△4,625	11,525
親会社株主に帰属する当期純利益	5,000	△1,971	6,971

V. 単体決算要約

※（ ）は平成27年3月期からの増減

＜収益＞		＜費用＞		＜利益＞		
資金運用収益 348億円(7億円減) 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による利息収益	-	資金調達費用 24億円(5億円増) 各種預金に対して支払う利息等	=	①資金利益 323億円(12億円減)		
				+		
役務取引等収益 80億円(3億円増) 投資信託の販売や振込みなど各種サービスによる受取手数料	-	役務取引等費用 28億円(2億円減) 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	=	②役務取引等利益 51億円(5億円増)		
				+		
その他業務収益 11億円(0億円増) 外国為替売買益や債券の売却益等	-	その他業務費用 3億円(1億円増) 国債等債券の売却損等	=	③その他業務利益 7億円(1億円減) うち国債等債券損益 5億円(1億円減)		
業務粗利益 383億円(8億円減) ①資金利益＋②役務取引等利益＋③その他業務利益		一般貸倒引当金繰入額 一億円(同) 経費(除く臨時処理分) 305億円(13億円減)	=	業務純益 77億円(4億円増)		
業務純益 77億円(4億円増)	+	臨時収益 40億円(1億円減) 株式等売却益、貸倒引当金戻入益、償却債権取立益等	-	臨時費用 17億円(3億円増) 不良債権処理及び株式等償却に関する費用等	=	経常利益 101億円(0億円減)
経常利益 101億円(0億円減)	+	特別利益 3億円(3億円増) 固定資産処分益等	-	特別損失 2億円(1億円増) 固定資産処分損、減損損失等	=	税引前当期純利益 101億円(0億円増)
税引前当期純利益 101億円(0億円増)	-	法人税、住民税及び事業税 12億円(2億円減)	-	法人税等調整額 21億円(2億円減)	=	当期純利益 66億円(4億円増)

業務純益から債券の売却損益や一般貸倒引当金繰入額等を控除した収益力を示す指標として、実質業務利益・コア業務純益があります。

◎実質業務純益 77億円＝業務純益 77億円＋一般貸倒引当金繰入額 一億円

◎コア業務純益 72億円＝実質業務純益 77億円－国債等債券損益 5億円

※国債等債券損益（5勘定戻）・・・債券売却益＋債券償還益－債券売却損－債券償還損－債券償却